

未来の地域像を目指し「地域の根づくり」

株式会社ヤマザワ 代表取締役 山澤 進



自立システムの要請

規制緩和が進む国際社会の中で、国は国際舞台での対応を演じ、国内のことは地方に任せるといった地方分権システムの流れが強まっている。そして、第五次の全国総合開発計画は国の開発指針を「地域の自立の促進と美しい国土の創造」とし「地域の重要性」を主題に掲げている。しかる観点も踏まえ、私たちは今もう一度「見渡せる範囲のふるさと」を観察し、その方向性を考えてみたい。

快適な暮らし・地域コミュニティ

戦後、日本の地域コミュニティはほとんど解体し、家庭も核家族化し、共同体として残ったのは学校と企業だけでも言われている。その学校も最近では学校崩壊が取り沙汰され、企業もバブル崩壊後かつてない危機にさらされ共同体としての安住性はなくなってきた。欧米諸国は確かに個人主義的ではあるが、教会や地域コミュニティが生きており、生き生きとした地域が自立的に保たれている。日本の場合は「快適に暮らす」という生活行為よりも「資産を持つ」という経済行為を優先させてきたきらいもあり、地域コミュニティは育ちにくい環境にあつたとの見方もある。穿った見方かもしれないが、バブルが崩壊し、ちょうど時計の振り子のように地域コミュニティが復活するバランス回復作用が、時の要請として働いているのかもしれない。

出発点は「意識改革」

暮らしやすい環境（自然との共生）という観点から考えると、当山形県は極めて恵まれた環境に位置している。雄大な大自然の奥羽山脈を背骨とした環境の東北六県のほぼ中心に位置し、その存在価値は十分にあるはずである。多機能的な高効率部分と自然と共生できる良質な住まい環境といった長期的な空間設計のゆとりも十分にある。こうした立地条件を生かすには、前提となる「意識」が最も

重要である。私たちは従来の「中央依存型社会システム」にどっぴり馴染んできている。成長のメカニズムが次第に機能しなくなりつつある今日、「地域のことは自分たちで考える」という姿勢を優先させ、その原動力となる個々人の「意識の切り替え」を進めていかねばならない。もちろん、法人も自治体も同じ感覚で認識することが必要である。自分で負担するとなれば、ひも付きのおかしな投資や買利物はできなくなるはずである。

根元を太く、地域に勢い

地域コミュニティの発展を優先的に考えていった場合、地域の地力や創造力を育成することが大切と思う。従来、中央依存型の公共投資は「いたたく財源」とともに「ひもつき業者」も中央からもってきた。地元のことでは、できるだけ地域の業者に仕事を出し、根元を太める方向で育成していかないと、地域には人も居着かなくなる。もちろん、競争原理を働かせる必要があるが、基本的スタンスとしては「地域のことは地域で」という地域こそぞつての支援体制が地域の勢いを生み、地域に人を育てる原動力となるはずである。

同時に将来展望としては「科学は地域総力を挙げての戦略領域」としてとらえ、二十一世紀を担う有能な人を集める取り組みが重要と思う。世界の優良企業に伍して評価の高い「花王」は、世界中の優秀な科学者を集めるため世界で最も進んだ実験器具を装備し、それを目当てに集まった科学者の力を生かし、際立って優れた技術をもって他社を凌駕しているという。また、ヘッジファンドがネットワークで結ばれた情報組織で世界を駆け巡ったように、これからは国民、国家の比重が下がり、ローカルなものやグローバルなものが直接結びつく形が増えてくるのかもしれない。情報技術を高める方向づけも含め、地域独自の優遇措置がとれば、将来の地域の根づくりに明るい展望が期待できるのではないか。地域づくりの原点は個人の暮らし方にある。この地域をこうするという意思を強く持ち、正しい議論をしていくことが、変革への扉を開く基本である。